

巻頭言

# 鳥取県西部地震の体験について（～「日野町震災シンポジウム2」特集に寄せて～）

鳥取県知事

片山 善博

平成12年10月6日午後1時30分、マグニチュード7.3、最大震度が6強という鳥取県西部地震が本県を襲いました。誠に不幸中の幸いで、奇跡的に死者は出なかったところですが、県の西部地域を中心に数多くの住宅や施設が損壊し、町や地域は激しく被災し、壊れました。思いもよらない大地震に見舞われたこの日のこの時刻、私は県の東部に位置する県庁の知事室に居ましたが、そこでも本当に怖いほどの揺れを感じました。私にとっても終生忘れられない日となりました。

私は平成11年4月の統一地方選挙に立候補し、初めて選挙に挑みましたが、県知事を目指すに当たり、本当に悩み、自治体の首長として真剣にやらなければならないことを幾つか考えました。その一つは防災・安全の地域づくりでした。普段は色々な仕事を行います。何が究極的に重要な仕事かといえば、やはりいざというときに一番重要な住民の皆さんの生命、身体、できれば財産までもちゃんと守れるかどうか、全部守れないにしても被害を最小限に止めることが出来るかどうか、これが自治体にとっての一番の使命と考えました。

そこで、知事に就任してからすぐに防災面での行政の充実強化に取り組み、いわば大地震への準備をしました。まずは兵庫県の例を参考に7月には防災監という高位な職を設け、県庁の防災面での組織強化をしました。その後、当県の防災体制の点検を進めたところ、本当に沢山の問題点が出てきましたが、それらを一つ一つ改善していく作業に取り組んで行きました。また、県内の自衛隊、海上保安部、気象台、消防、警察や当時の建設省など防災や地域の安全に関係の深い機関のトップの方々に集まっていただき、意見交換会を行いました。消防や警察などは当然ながら、自衛隊や気象台、海上保安部などの皆さんとも普段から顔なじみの関係となり、いつでも連絡や相談等のできる連携協力関係を強化することができました。地域防災計画やそれに基づくマニュアルの点検等も行い、実態に合った実効的に作動するものにしていきました。併せて訓練も幾つか実施し、体制等の点検・見直し、強化を進めました。

特に、平成12年7月末には関係機関に揃っていただいていた震災図上訓練を実施しました。これは県西部の米子市で実施し、被害想定はマグニチュード7.2の震度6強というもので、鳥取県西部地震とほとんど同様の規模と地域での予測に基づいてのものでした。これが非常に役

立ったところであり、本当にやっていて良かったなと折に触れて思い出します。年中行事化、形骸化しない防災訓練の実施は特に重要です。こうした準備をできていましたから、私としては相応の自信をもって発生後の災害対策に取り組むこともできました。自身も県の防災ヘリコプターで被災地に日参し、県庁の幹部にも現場主義を実践させ、現場の必要に基づいたスピーディーな取組を徹底しました。

役場や地域住民の皆さんの声を直接に聞き、それらを踏まえた当面の応急対策が一段落に向かいつつある中であって、被災住宅の再建問題が一番大きなポイントでした。震源地に近い被害の大きかったところは、いわゆる中山間地で、高齢化・過疎化の進行から被災者も高齢の方々が中心です。私も現地でおじいちゃん、おばあちゃんが茫然として立っている光景に幾度となく出会いました。お話をすると段々とおばあちゃんの目に涙が出てくるのです。これから一体どうしようかということです。家を建て直すにも気力もお金もないし、ローンも今からでは無理、都会の子どもと一緒に住もうとってくれるので、そうせざるを得ないだろうが、本当はここを離れたくないということです。

我が国の災害復旧制度は公共施設には大変に手厚いが、住宅ということに関してはほとんど見るべきものがないという状態です。これでは、たとえ道路や河川、橋などは直っても、お年寄りの方がみんな都会の子どものところに身を寄せて集落や地域は崩壊してしまう。財政のルール上からは、個人資産の住宅に公的資金を投入してはいけません。しかし、財政ルールを守っても地域は守れないという皮肉な結果となるのが明らかであり、私は個人の住宅再建に支援することを決心しました。一見上はプライベートな資産に公費を投入することですが、それによって地域の崩壊が防げるのであれば、まさしくパブリックな目的を達することになるものです。結果として人口流出はほとんどなく、これほど有り難いことはありませんでした。今回の震災復興で何が一番うれしいといって、亡くなられた方がなかったということと、そしてこのことです。霞ヶ関も形式的なルールの呪縛の無意味さに早く気づいてほしいものです。中央政府の指示に盲従することなく、我々が現場で必要と感じたことを勇気を持って挑戦して良かったなというのが私の最も大きな記憶ともなったところです。

また、鳥取県西部地震を教訓として、平成13年度から被災者の住宅再建支援のため県と市町村で住宅再建支援基金を創設し積立てを始めました。今、いろいろな議論がされていますが、一刻も早く始めることが肝要であると思います。このほかに、鳥取県西部地震の教訓を踏まえて、市町村と連携した備蓄事業、市町村の防災マニュアル作成の支援、緊急時において市町村を支援する緊急支援チームの創設等、様々な施策を進めてきております。今後も、必要な施策を鋭意進めていきたいと思っております。

終わりにになりましたが、復興に当たって県内外の多くの皆さんから温かいお支えを頂いたことに対し、改めて心から感謝を申し上げたいと存じます。また、日野町震災シンポジウムの開催などをはじめとする京都大学防災研究所や日本自然災害学会の方々の防災・減災への研究等への貴重な取組に深く敬意を表すとともに、ますますの御活躍を祈念いたします。